

1/25  
2014年第1160号  
(毎月5、15、25日発行)

政策部長談話

# 実質マイナス改定に抗議

## うがい薬保険外し 即時撤回求める



戸井政策部長

政府が診療報酬改定率を決定したことを受け、戸井政策部長は21日、実質マイナス改定に抗議する談話を発表した。談話は次の通り。

政府は12月20日、2014年の診療報酬改定について、消費税増税補填分を除いて実質▲1.26%とすることを決めた。歯科医療の危機、国民医療の再建が求められる中で、大幅なマイナス改定は断じて容認できない。強く抗議する。

また、うがい薬のみの処方保険外しは、本来、中医協の場で検討されるべき事項であり、医療現場を無視して財務省と厚労省の官僚間の合意だけで進めることなどあってはならない。同時に、うがい薬だけの問題にとどまらず、公的保険の給付範囲の縮小につながるものもあり、即時撤回を求める。



歯科医療をはじめ医療、社会保障、暮らし、平和・民主主義を脅かす

### 歯科充実と国民生活の向上へつながり広げる

安倍政権が進める社会保障改悪や消費税増税、TPP参加、原発再稼働などの中止・撤回を求める「近畿総決起集会」が2月15日、御堂会館(大阪市中央区)で開かれる。近畿2府4県の保険医協会や市民団体などでつくる実行委員会が主催する。実行委員の小澤力理事長が参加を呼びかけている。

## 近畿総決起集会へご参加を

### 小澤力理事長が呼びかけ

生み出そうとしていま止められず、患者が歯科を受診できる時間と経済的な保障がどうしても必要です。協会が12年・13年に行った「学校歯科治療調査」でも、このことが顕著に表れています。学校健診で歯科受診が

**いのち奪う暴走政治にストップを!**

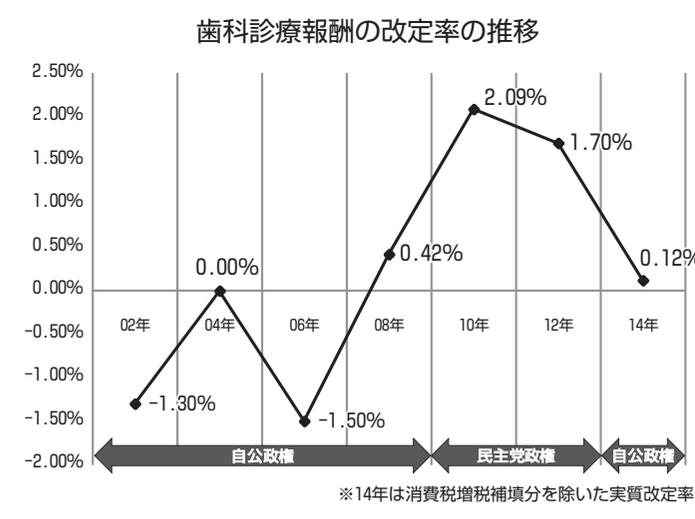
2・15 近畿総決起集会  
2014年2月15日(土) 15:00~16:30  
御堂会館(南御堂) 大阪市中央区(地下鉄・御堂筋線(南御堂)) 東区(東区)

今号同封の案内チラシ

必要とされた児童のうち実際に受診をした子どもは5割を切っています。また、学校現場で格闘している養護教諭からは多くの生々しい現状が報告されています。「親に余裕がない。とにかくその日暮らすのが精いっぱい。子どもの歯にまで目がいけない。時間もお金

もない」「ネグレクトを疑っている」など、今の子どもたちがおかれている社会・家庭環境の劣悪さ苦しさがくせんとさせられます。よりよい歯科医療を提

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)



政府が進めている医療改革は、民主・自民・公明の3党合意(12年6月)に基づく社会保障と税の一体改革である。具体的には、病院から施設へ、施設から在宅へと安上がりの医療・介護を実現しようとするもので、前回同様、在宅診療へのシフトが今次改定でも進められている。しかし、基本となる歯科医療機関の厳しい経営を放置した

また、診療報酬改定と同時に引き上げられる消費税増税が日本経済をさらに失速させることは疑いない。政府は、増収分8兆円のうち5兆円を大企業向け経済対策にあてるとしている。しかし、庶民から吸い上げた税金で大企業の経営を支援す

るといふ景気対策では、消費不振による日本経済を立て直すことはできない。真の景気対策は、消費税増税をストップし、雇用を守り、社会保障を拡充することである。同時に、医療機関にかかりやすくなるため患者窓口負担割合の軽減が必要であり、70から74歳の窓口負担の引き上げも見送るべきである。

大阪府歯科保険医協会は、保険のきく歯科治療の拡大など保険で良い歯科医療を実現し、社会保障

「断じて容認できない」  
総務会  
声明で改定率を批判

「2・15近畿総決起集会」は政府の暴走にストップをかけ、歯科医療をはじめ国民生活の向上のための大きな一歩を踏み出す企画です。先生ご家族、スタッフの皆さんの「思い」と「要求」を胸にぜひご参加ください。

わずか30億円程度である。これでは、「歯科医療の保険のきく範囲を広げてほしい」という国民の願いに、全く応えることが出来ない。実質的な診療報酬の大幅プラスこそ必要である。

政府が進めている医療改革は、民主・自民・公明の3党合意(12年6月)に基づく社会保障と税の一体改革である。具体的には、病院から施設へ、施設から在宅へと安上がりの医療・介護を

同時に引き上げられる消費税増税が日本経済をさらに失速させることは疑いない。政府は、増収分8兆円のうち5兆円を大企業向け経済対策にあてるとしている。しかし、庶民から吸い上げた税金で大企業の経営を支援す

るといふ景気対策では、消費不振による日本経済を立て直すことはできない。真の景気対策は、消費税増税をストップし、雇用を守り、社会保障を拡充することである。同時に、医療機関にかかりやすくなるため患者窓口負担割合の軽減が必要であり、70から74歳の窓口負担の引き上げも見送るべきである。

**今号に同封**

B5判、160ページ、定価1500円

最新の労働法制を反映した必携の書。経税部は同書をテキストに雇用管理講習会を2月16日、4月26日、6月15日に開く。

大阪駅前  
大型商業施設  
グランフロントの寿司  
店が近大の養殖まぐろの  
人気が高い。  
食い物にうるさい大阪  
人もようやく天然物にこ  
だわらなくなった。  
天然資源保護の国際条  
約は密猟者に荒らされ、  
漁場の取り合いから領土  
問題まで発展して、軍艦  
の出勤にまで及ぶが、生  
き物の養殖技術は簡単に  
はパクられまい。